

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ 世界グリーンボンド・ファンド<為替ヘッジなし>」は、2022年11月14日に第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2031年11月14日まで	
運用方針	・先進国の通貨建て（日本円を除きます。）のグリーンボンドを実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行います。 ・実質外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	インベスコ 世界グリーンボンド・ファンド<為替ヘッジなし>	「インベスコ 世界グリーンボンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界グリーンボンド マザーファンド	先進国の通貨建て（日本円を除く）のグリーンボンドを主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ 世界グリーンボンド・ファンド<為替ヘッジなし>	・株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。
	インベスコ 世界グリーンボンド マザーファンド	・株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。
分配方針	年1回の毎決算時（原則として11月14日。同日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。	



インベスコ 世界グリーンボンド・ ファンド<為替ヘッジなし>

追加型投信／内外／債券



運用報告書（全体版）

第1期
(決算日 2022年11月14日)

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		Bloomberg MSCI Global Green Bond Index (円換算ベース) (参考指数)		債券組入比率	純資産総額
		税金	分配	騰落	騰落		
(設定日) 2021年11月15日	円 10,000	円	—	10,000	—	—	百万円 836
1期(2022年11月14日)	9,660	0	△3.4	9,192	△8.1	98.4	1,662

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてBloomberg MSCI Global Green Bond Index (円換算ベース) を掲載しています。当該参考指数は、Bloomberg MSCI Global Green Bond Index (米ドル・ベース) をもとに、当社が独自に円換算して指数化したものです。以下同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Bloomberg MSCI Global Green Bond Index (円換算ベース) (参考指数)		債券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(設定日) 2021年11月15日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
11月末	9,872	△1.3	9,823	△1.8	99.3
12月末	9,997	△0.0	9,913	△0.9	96.8
2022年1月末	9,764	△2.4	9,689	△3.1	97.8
2月末	9,454	△5.5	9,443	△5.6	97.7
3月末	9,803	△2.0	9,683	△3.2	98.2
4月末	9,816	△1.8	9,519	△4.8	97.7
5月末	9,730	△2.7	9,470	△5.3	98.4
6月末	9,916	△0.8	9,469	△5.3	98.1
7月末	10,076	0.8	9,593	△4.1	98.5
8月末	10,055	0.6	9,301	△7.0	96.5
9月末	9,839	△1.6	9,044	△9.6	98.4
10月末	10,031	0.3	9,447	△5.5	98.3
(期末) 2022年11月14日	9,660	△3.4	9,192	△8.1	98.4

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

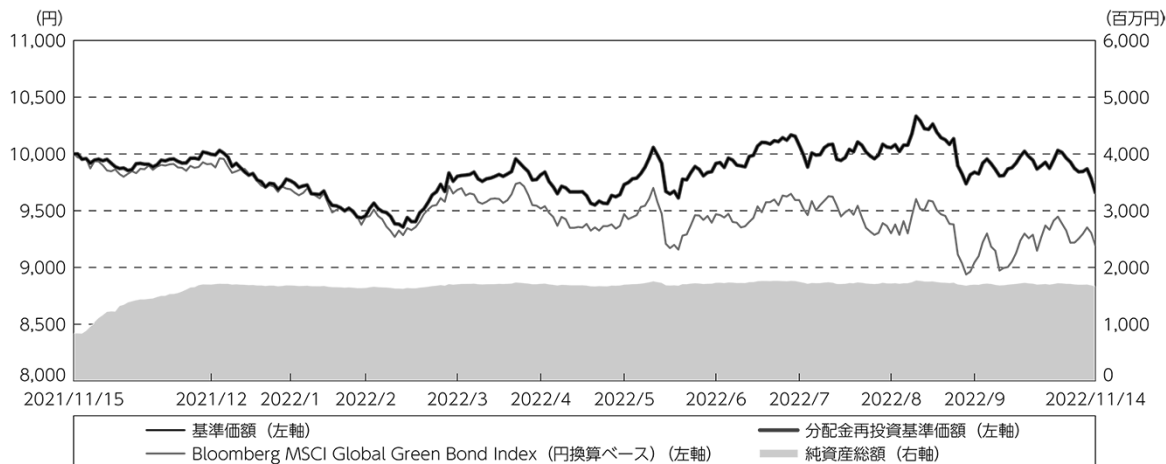
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月15日～2022年11月14日)



設定日：10,000円

期末：9,660円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) Bloomberg MSCI Global Green Bond Index (円換算ベース) は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) Bloomberg MSCI Global Green Bond Index (円換算ベース) は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・先進国の通貨建て(日本円を除きます。)のグリーンボンドを実質的な主要投資対象とし、取得時において投資適格以上の信用格付を有するグリーンボンドに投資を行うとともに、ポートフォリオ全体の平均格付は原則として投資適格以上とすることを基本とした運用を行った結果、保有する債券からのインカムゲイン(利息収入)が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、作成期を通じてみると米ドルやユーロ等が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・インフレが高止まりしていることを受け、米連邦準備理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）が積極的な利上げを継続し、債券利回りが上昇（債券価格は下落）したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

グリーンボンド（Bloomberg MSCI Global Green Bond Index（米ドルベース）） Δ 24.6%
 米国10年国債利回り 3.86%（設定日 1.62%）
 米ドル/円 139円60銭（設定日 114円00銭）

※グリーンボンドの騰落率は当期末時点（対設定日比）、米国10年国債利回りおよび米ドル/円は当期末の数値です。

《債券市場》

当期間中、主要国の国債利回りは上昇しました。①2022年2月末に、ロシアがウクライナに軍事侵攻を開始した影響により、エネルギー価格を中心にインフレが高進したこと、②3月にF R Bが政策金利の利上げを開始し、その後6会合連続で利上げを行ったこと、③7月にはE C Bが利上げを開始し、その後3会合連続で利上げを行ったこと一などから各国の国債利回りは上昇しました。

主要国の10年国債利回りの推移を見ると、期初、利回りは低下傾向で推移したものの、中盤にかけてはF R Bが3月の利上げ開始を示唆したこと、パウエルF R B議長が金融引き締めに積極的な姿勢を示したことなどから、米国10年国債利回りが大きく上昇しました。中盤以降は、F R Bが大幅な利上げを継続したこと、E C Bが7月に利上げを開始したことなどを背景に、主要国の国債利回りは上昇基調で推移しました。期末にかけては、F R Bが4会合連続で0.75%の利上げを行ったこと、E C Bも2会合連続で0.75%の利上げを行ったことなどをを受け、主要国の国債利回りは続騰する展開で期末を迎えました。

グリーンボンド市場は、投資対象国のベース金利が上昇したことなどに伴い、大きく下落する展開となりました。

《為替市場》

当期間中、米ドルは対円で上昇しました。F R Bが2022年3月に利上げを開始し、その後積極的な利上げを継続した一方で、日銀は金融緩和政策を維持し、日米金利差が拡大したことなどを背景に、大幅な米ドル高/円安が進行しました。ユーロは対円で上昇しました。E C Bが7月から大幅な利上げを開始し、対円でユーロが買われやすい展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ 世界グリーンボンド マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)に投資を行い、マザーファンドを通じて先進国の通貨建て(日本円を除きます。)のグリーンボンドに投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、取得時において投資適格以上の信用格付を有するグリーンボンドに投資を行うとともに、ポートフォリオ全体の平均格付は原則として投資適格以上とすることを基本としてポートフォリオを構築しました。具体的には、資産配分については社債をほぼ全ての投資対象としました。国別では米国、カナダなどを高めの組入比率とし、通貨別では米ドル、ユーロなどを高めの組入比率としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は $\Delta 3.4\%$ となり、参考指数であるBloomberg MSCI Global Green Bond Index(円換算ベース)の騰落率 $\Delta 8.1\%$ を上回る結果となりました。

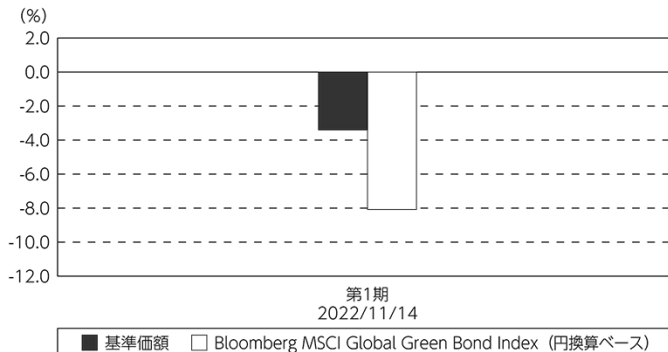
[プラス要因]

- 参考指数対比で米ドルを高い配分にしていたことがプラスに寄与しました。
- 参考指数対比でデュレーションを短めにしていたことがプラスに寄与しました。
- テクノロジーセクターなどにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- 相対的に軟調だったオフィスREITや住宅セクターの配分を参考指数よりも高い配分としたことなどがマイナスに影響しました。
- 電力セクターなどにおける銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) Bloomberg MSCI Global Green Bond Index(円換算ベース)は、参考指数です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2021年11月15日～ 2022年11月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	180

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて先進国の通貨建て（日本円を除きます。）のグリーンボンドに投資します。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わない方針です。マザーファンドでは、取得時において投資適格以上の信用格付を有するグリーンボンドに投資を行うとともに、ポートフォリオ全体の平均格付は原則として投資適格以上とすることを基本とします。

世界的な環境意識の高まりや、ESG投資の高まりを背景にグリーンボンドに対する投資家の旺盛な需要と企業によるグリーンボンドの新規発行は今後も継続すると考えています。足元では、年内はFRB、ECBとも積極的な利上げを継続する可能性があり、今後も利上げペースや利上げ幅に対する思惑が、金融市場の主たる変動要因になると思われれます。一方、マクロ経済動向、企業業績などは比較的堅調に推移しているため、利上げによる実体経済へのマイナスの影響が注目されています。債券市場では、地政学リスクに加え、各国中央銀行による金融政策正常化の動きが注目されていますが、各国中央銀行が金融引き締めを進めているのは、インフレを抑制し、健全な経済成長を促す金融政策の一環と考えられること、また家計と企業のバランスシートは健全なため、金融面からの景気腰折れの可能性は低いと考えております。

為替市場では、FRBが積極的な利上げを進める一方で、日銀は金融緩和政策を維持すると表明しており、今後も日米金利差が拡大することが想定されます。加えて、ウクライナ紛争などが依然として地政学リスクとして認識されていることから、米ドルが買われやすい地合いは続くと考えられます。ユーロに関しても、日欧金利差が拡大していることなどから、ユーロが強含む展開が続くと考えられます。

ファンドの運用では、トップダウンのマクロ経済分析とボトムアップの個別銘柄分析に基づき、投資銘柄の信用力、流動性に注意を払いつつ、長期で安定した利回りの確保を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月15日～2022年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.913	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(43)	(0.440)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.076	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.038)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.021)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	98	0.990	
期中の平均基準価額は、9,862円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

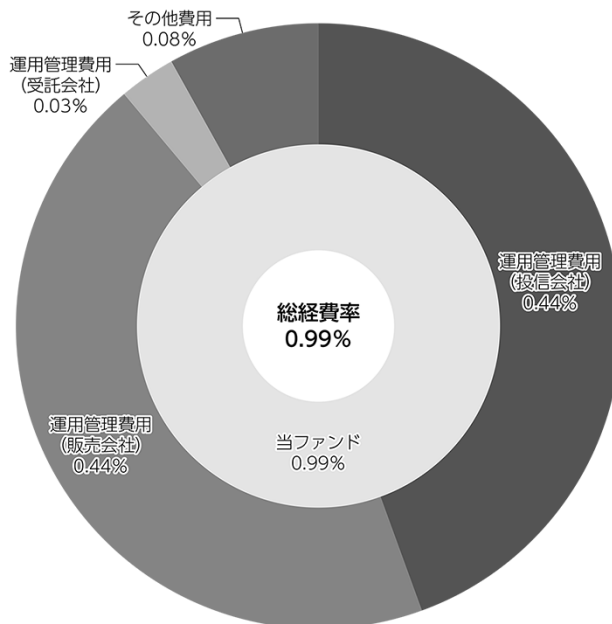
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)
○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月15日～2022年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
インベスコ	世界グリーンボンド マザーファンド	1,804,566	1,797,402	91,468	91,710

(注) 単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月15日～2022年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月14日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
インベスコ	世界グリーンボンド マザーファンド	1,713,097	1,670,784

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ 世界グリーンボンド マザーファンド	1,670,784	100.0
投資信託財産総額	1,670,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) インベスコ 世界グリーンボンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (2,112,966千円) の投資信託財産総額 (2,125,028千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年11月14日における邦貨換算レートは、1米ドル=139.60円、1カナダドル=105.25円、1ユーロ=144.16円、1英ポンド=164.66円、1オーストラリアドル=93.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,670,784,241
インベスコ 世界グリーンボンド マザーファンド(評価額)	1,670,784,241
(B) 負債	8,467,946
未払信託報酬	7,899,213
その他未払費用	568,733
(C) 純資産総額(A-B)	1,662,316,295
元本	1,720,765,024
次期繰越損益金	△ 58,448,729
(D) 受益権総口数	1,720,765,024口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,660円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

1. 設定元本額	836,971,057円
期中追加設定元本額	968,158,624円
期中一部解約元本額	84,364,657円
2. 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産が元本総額を下回っており、その差額は58,448,729円です。	

○損益の状況 (2021年11月15日～2022年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△34,961,355
売買益	1,116,273
売買損	△36,077,628
(B) 信託報酬等	△16,118,361
(C) 当期損益金(A+B)	△51,079,716
(D) 追加信託差損益金	△ 7,369,013
(売買損益相当額)	(△ 7,369,013)
(E) 計(C+D)	△58,448,729
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	△58,448,729
追加信託差損益金	△ 7,369,013
(配当等相当額)	(1,149,275)
(売買損益相当額)	(△ 8,518,288)
分配準備積立金	29,869,952
繰越損益金	△80,949,668

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,869,952円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,149,275円)および分配準備積立金(0円)より分配対象収益は31,019,227円(1万口当たり180円)となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。



運用報告書

第1期

決算日 2022年11月14日

(計算期間：2021年11月15日から2022年11月14日まで)

運用方針	<p>①主として、先進国の通貨建て（日本円を除く）のグリーンボンド※に投資します。</p> <p>※グリーンボンドとは企業や国際機関、地方自治体を含む政府や政府機関などが環境改善を目的とする事業（グリーンプロジェクト）に要する資金を調達するための資金として使用するために発行する債券やグリーンプロジェクトに係る資産から生まれるキャッシュフローを裏付けに発行される債券をいいます。</p> <p>②取得時において投資適格以上の信用格付を有するグリーンボンドに投資を行うとともに、ポートフォリオ全体の平均格付は原則として投資適格以上とすることを基本とします。ただし、組入れ後の信用格付の低下等により投資適格未満のグリーンボンドを保有することがあります。</p> <p>③外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	先進国の通貨建て（日本円を除く）のグリーンボンドに投資します。
組入制限	<p>①株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。</p>

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		Bloomberg MSCI Global Green Bond Index (円換算ベース) (参考指数)		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2021年11月15日	10,000	—	10,000	—	—	百万円 1,127
1期(2022年11月14日)	9,753	△2.5	9,192	△8.1	97.9	2,125

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてBloomberg MSCI Global Green Bond Index (円換算ベース) を掲載しています。当該参考指数は、Bloomberg MSCI Global Green Bond Index (米ドル・ベース) をもとに、当社が独自に円換算して指数化したものです。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Bloomberg MSCI Global Green Bond Index (円換算ベース) (参考指数)		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(設定日) 2021年11月15日	10,000	—	10,000	—	—
11月末	9,874	△1.3	9,823	△1.8	99.2
12月末	10,009	0.1	9,913	△0.9	96.7
2022年1月末	9,784	△2.2	9,689	△3.1	97.6
2月末	9,481	△5.2	9,443	△5.6	97.5
3月末	9,837	△1.6	9,683	△3.2	97.9
4月末	9,857	△1.4	9,519	△4.8	97.3
5月末	9,780	△2.2	9,470	△5.3	98.3
6月末	9,975	△0.3	9,469	△5.3	98.0
7月末	10,144	1.4	9,593	△4.1	98.3
8月末	10,131	1.3	9,301	△7.0	96.2
9月末	9,921	△0.8	9,044	△9.6	98.0
10月末	10,122	1.2	9,447	△5.5	97.9
(期末) 2022年11月14日	9,753	△2.5	9,192	△8.1	97.9

(注) 基準価額は1万円当たりです。

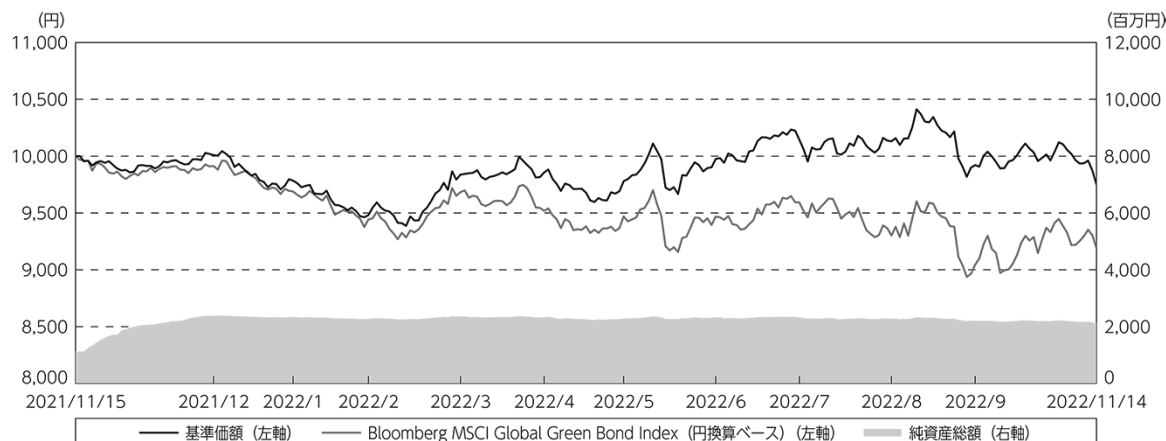
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月15日～2022年11月14日)



設定日：10,000円

期 末：9,753円

騰落率：△ 2.5%

(注) Bloomberg MSCI Global Green Bond Index (円換算ベース) は、設定日 (2021年11月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) Bloomberg MSCI Global Green Bond Index (円換算ベース) は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・先進国の通貨建て (日本円を除きます。) のグリーンボンドを主要投資対象とし、取得時において投資適格以上の信用格付を有するグリーンボンドに投資を行うとともに、ポートフォリオ全体の平均格付は原則として投資適格以上とすることを基本とした運用を行った結果、保有する債券からのインカムゲイン (利息収入) が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、期を通じてみると米ドルやユーロ等が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・インフレが高止まりしていることを受け、米連邦準備理事会 (F R B) や欧州中央銀行 (E C B) が積極的な利上げを継続し、債券利回りが上昇 (債券価格は下落) したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

グリーンボンド (Bloomberg MSCI Global Green Bond Index (米ドルベース)) Δ 24.6%
 米国10年国債利回り 3.86% (設定日 1.62%)
 米ドル/円 139円60銭 (設定日 114円00銭)

※グリーンボンドの騰落率は当期末時点 (対設定日比)、米国10年国債利回りおよび米ドル/円は当期末の数値です。

<債券市場>

当期中、主要国の国債利回りは上昇しました。①2022年2月末に、ロシアがウクライナに軍事侵攻を開始した影響により、エネルギー価格を中心にインフレが高進したこと、②3月にFRBが政策金利の利上げを開始し、その後6会合連続で利上げを行ったこと、③7月にはECBが利上げを開始し、その後3会合連続で利上げを行ったこと一などから各国の国債利回りは上昇しました。

主要国の10年国債利回りの推移を見ると、期初、利回りは低下傾向で推移したものの、中盤にかけてはFRBが3月の利上げ開始を示唆したこと、パウエルFRB議長が金融引き締めに積極的な姿勢を示したことなどから、米国10年国債利回りが大きく上昇しました。中盤以降は、FRBが大幅な利上げを継続したこと、ECBが7月に利上げを開始したことなどを背景に、主要国の国債利回りは上昇基調で推移しました。期末にかけては、FRBが4会合連続で0.75%の利上げを行ったこと、ECBも2会合連続で0.75%の利上げを行ったことなどを受け、主要国の国債利回りは続騰する展開で期末を迎えました。

グリーンボンド市場は、投資対象国のベース金利が上昇したことなどに伴い、大きく下落する展開となりました。

<為替市場>

当期中、米ドルは対円で上昇しました。FRBが2022年3月に利上げを開始し、その後積極的な利上げを継続した一方で、日銀は金融緩和政策を維持し、日米金利差が拡大したことなどを背景に、大幅な米ドル高/円安が進行しました。ユーロは対円で上昇しました。ECBが7月から大幅な利上げを開始し、対円でユーロが買われやすい展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主として、先進国の通貨建て (日本円を除きます。) のグリーンボンドに投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。取得時において投資適格以上の信用格付を有するグリーンボンドに投資を行うとともに、ポートフォリオ全体の平均格付は原則として投資適格以上とすることを基本としてポートフォリオを構築しました。具体的には、資産配分については社債をほぼ全ての投資対象としました。国別では米国、カナダなどを高めの組入比率とし、通貨別では米ドル、ユーロなどを高めの組入比率としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は△2.5%となり、参考指数であるBloomberg MSCI Global Green Bond Index (円換算ベース)の騰落率△8.1%を上回る結果となりました。

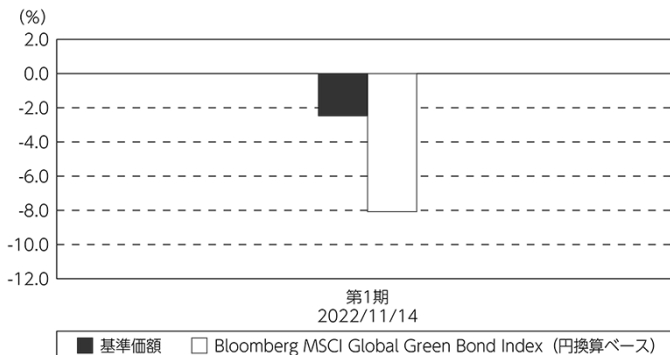
【プラス要因】

- ・参考指数対比で米ドルを高い配分にしていただことがプラスに寄与しました。
- ・参考指数対比でデュレーションを短めにしていたことがプラスに寄与しました。
- ・テクノロジーセクターなどにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。

【マイナス要因】

- ・相対的に軟調だったオフィスREITや住宅セクターの配分を参考指数よりも高い配分としたことなどがマイナスに影響しました。
- ・電力セクターなどにおける銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) Bloomberg MSCI Global Green Bond Index (円換算ベース)は、参考指数です。

○今後の運用方針

主として、先進国の通貨建て（日本円を除きます。）のグリーンボンドに投資します。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わない方針です。取得時において投資適格以上の信用格付を有するグリーンボンドに投資を行うとともに、ポートフォリオ全体の平均格付は原則として投資適格以上とすることを基本とします。

世界的な環境意識の高まりや、ESG投資の高まりを背景にグリーンボンドに対する投資家の旺盛な需要と企業によるグリーンボンドの新規発行は今後も継続すると考えています。足元では、年内はFRB、ECBとも積極的な利上げを継続する可能性があり、今後も利上げペースや利上げ幅に対する思惑が、金融市場の主たる変動要因になると考えられます。一方、マクロ経済動向、企業業績などは比較的堅調に推移しているため、利上げによる実体経済へのマイナスの影響が注目されています。債券市場では、地政学リスクに加え、各国中央銀行による金融政策正常化の動きが注目されていますが、各国中央銀行が金融引き締めを進めているのは、インフレを抑制し、健全な経済成長を促す金融政策の一環と考えられること、また家計と企業のバランスシートは健全なため、金融面からの景気腰折れの可能性は低いと考えております。

為替市場では、FRBが積極的な利上げを進める一方で、日銀は金融緩和政策を維持すると表明しており、今後も日米金利差が拡大することが想定されます。加えて、ウクライナ紛争などが依然として地政学リスクとして認識されていることから、米ドルが買われやすい地合いは続くと考えられます。ユーロに関しても、日欧金利差が拡大していることなどから、ユーロが強含む展開が続くと考えられます。

ファンドの運用では、トップダウンのマクロ経済分析とボトムアップの個別銘柄分析に基づき、投資銘柄の信用力、流動性に注意を払いつつ、長期で安定した利回りの確保を目指します。

○当ファンドのデータ

(2022年11月14日現在)

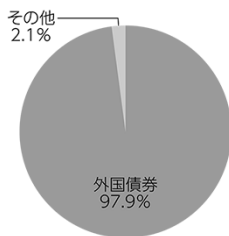
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	JOHNSON CONTROLS/TYCO FI 1.75% 2030/9/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	2.3
2	SUZANO AUSTRIA GMBH 5.75% 2026/7/14	普通社債券	米ドル	オーストリア	2.2
3	NEXTERA ENERGY CAPITAL 1.9% 2028/6/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.9
4	DOMINION ENERGY 2.25% 2031/8/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.9
5	PEPSICO 2.875% 2049/10/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.9
6	EQUINIX 2.5% 2031/5/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.8
7	BANK OF AMERICA 2.456% 2025/10/22	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.8
8	ALGONQUIN POWER 2.85% 2031/7/15	普通社債券	カナダドル	カナダ	1.8
9	BROOKFIELD FINANCE 2.724% 2031/4/15	普通社債券	米ドル	カナダ	1.5
10	ALLIED PROPERTIES REIT 3.095% 2032/2/6	普通社債券	カナダドル	カナダ	1.5
組入銘柄数				114銘柄	

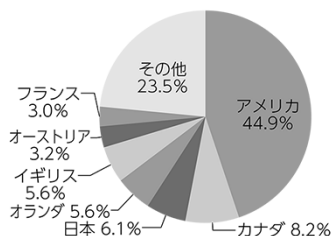
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

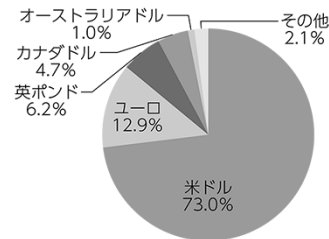
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月15日～2022年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.017 (0.017)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、9,909円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月15日～2022年11月14日)

公社債

			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 5,132	千米ドル 4,756	
		特殊債券	386	211	
		社債券 (投資法人債券を含む)	15,490	1,991	
	カナダ	特殊債券	千カナダドル 120	千カナダドル —	
		社債券 (投資法人債券を含む)	1,009	—	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	国	ドイツ	社債券 (投資法人債券を含む)	296	—
		イタリア	社債券 (投資法人債券を含む)	226	—
		フランス	社債券 (投資法人債券を含む)	365	—
		オランダ	特殊債券	—	94
社債券 (投資法人債券を含む)			495	99	
スペイン		社債券 (投資法人債券を含む)	199	—	
ベルギー		社債券 (投資法人債券を含む)	99	—	
オーストリア		社債券 (投資法人債券を含む)	200	—	
その他	社債券 (投資法人債券を含む)	1,172	374		
イギリス	社債券 (投資法人債券を含む)	千英ポンド	千英ポンド		
		1,071	—		
オーストラリア	社債券 (投資法人債券を含む)	千オーストラリアドル 303	千オーストラリアドル —		

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 374	百万円 374

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) 外国の取引金額は、各月末 (決算日の属する月については決算日) の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月15日～2022年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月14日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 13,483	千米ドル 11,119	千円 1,552,250	% 73.0	% —	% 46.7	% 26.4	% —
カナダ	千カナダドル 1,127	千カナダドル 952	100,201	4.7	—	4.7	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	300	216	31,208	1.5	—	1.5	—	—
イタリア	221	180	26,087	1.2	—	1.2	—	—
フランス	370	265	38,212	1.8	—	1.8	—	—
オランダ	300	247	35,616	1.7	—	1.0	0.6	—
スペイン	200	159	22,957	1.1	—	1.1	—	—
ベルギー	100	60	8,742	0.4	—	0.4	—	—
オーストリア	200	140	20,198	1.0	—	1.0	—	—
その他	769	625	90,234	4.2	—	4.2	—	—
イギリス	千英ポンド 1,078	千英ポンド 803	132,287	6.2	—	3.9	2.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 300	千オーストラリアドル 235	21,989	1.0	—	1.0	—	—
合 計	—	—	2,079,985	97.9	—	68.5	29.4	—

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額(評価額)の比率です。

(注) 信用格付については、原則として価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 時価については、原則として金融商品取引業者、外国証券会社および価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		債 年 月 日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	アメリカ国債	4.125	17	17	2,445	2027/10/31
		アメリカ国債	4.0	12	12	1,683	2029/10/31
		アメリカ国債	2.75	4	3	508	2032/8/15
		アメリカ国債	3.375	70	61	8,613	2042/8/15
		アメリカ国債	2.875	162	128	17,880	2052/5/15
	特殊債券 (除く金融債)	AIRPORT AUTHORITY HK	1.75	200	179	25,026	2027/1/12
		AVANGRID	3.2	61	57	8,072	2025/4/15
		AVANGRID	3.8	158	142	19,842	2029/6/1
		FIBRIA OVERSEAS FINANCE	5.5	222	215	30,100	2027/1/17
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ABN AMRO BANK NV	2.47	200	158	22,194	2029/12/13
		ALEXANDRIA REAL ESTATE E	2.0	167	123	17,235	2032/5/18
		ALEXANDRIA REAL ESTATE E	2.95	103	79	11,135	2034/3/15
		ALIMENTATION COUCHE-TARD	3.625	282	184	25,694	2051/5/13
		APPLE	3.0	210	199	27,883	2027/6/20
		ARIZONA PUBLIC SERVICE	2.65	140	80	11,182	2050/9/15
		BANK OF AMERICA	2.456	299	280	39,146	2025/10/22
		BANK OF AMERICA	1.53	200	183	25,559	2025/12/6
		BANK OF IRELAND GROUP	6.253	200	195	27,236	2026/9/16
		BNP PARIBAS	1.675	216	183	25,555	2027/6/30
		BROOKFIELD FINANCE	2.724	284	224	31,274	2031/4/15
		COCA-COLA FEMSA SAB CV	1.85	242	176	24,703	2032/9/1
		CON EDISON	3.35	100	88	12,327	2030/4/1
		CON EDISON CO OF NY	3.95	112	85	11,870	2050/4/1
		DEUTSCHE BANK NY	1.686	194	169	23,713	2026/3/19
		DOMINION ENERGY	2.25	361	284	39,675	2031/8/15
		DTE ELECTRIC	4.05	53	42	5,903	2048/5/15
		DTE ELECTRIC	3.95	54	42	5,928	2049/3/1
		DUKE ENERGY CAROLINAS	3.95	57	54	7,573	2028/11/15
		DUKE ENERGY FLORIDA	2.5	62	52	7,308	2029/12/1
		EDP FINANCE BV	1.71	200	161	22,572	2028/1/24
		EQUINIX	1.0	65	57	8,036	2025/9/15
		EQUINIX	1.55	66	53	7,529	2028/3/15
		EQUINIX	2.5	358	281	39,312	2031/5/15
EQUINIX		3.9	75	65	9,088	2032/4/15	
ERP OPERATING		1.85	133	101	14,190	2031/8/1	
HEALTHPEAK PROPERTIES		2.125	200	165	23,069	2028/12/1	
HONDA MOTOR	2.271	139	131	18,330	2025/3/10		
HONDA MOTOR	2.967	85	71	10,022	2032/3/10		
HONGKONG LAND FINANCE	2.25	200	152	21,328	2031/7/15		
ING GROEP NV	1.4	214	189	26,400	2026/7/1		
JABIL	4.25	122	114	15,967	2027/5/15		
JOHNSON CONTROLS/TYCO FI	1.75	449	353	49,296	2030/9/15		
KAISER FOUNDATION HOSPIT	2.81	70	48	6,722	2041/6/1		

銘柄	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ						
	普通社債券 (含む投資法人債類)					
	KIMCO REALTY	2.7	249	200	27,946	2030/10/1
	LIBERTY UTILITIES FIN	2.05	134	101	14,158	2030/9/15
	MICRON TECHNOLOGY	2.703	161	121	16,977	2032/4/15
	MIDAMERICAN ENERGY	3.65	100	92	12,953	2029/4/15
	MIDAMERICAN ENERGY	4.25	150	122	17,108	2049/7/15
	MIDAMERICAN ENERGY	3.15	51	34	4,782	2050/4/15
	MTR	1.625	200	157	22,032	2030/8/19
	NEWMONT	2.6	200	155	21,752	2032/7/15
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	1.9	341	287	40,153	2028/6/15
	NIAGARA MOHAWK POWER	1.96	66	51	7,150	2030/6/27
	NORFOLK SOUTHERN	2.3	253	204	28,552	2031/5/15
	NORINCHUKIN BANK	4.867	200	196	27,459	2027/9/14
	NORTHERN STATES PWR-MINN	2.9	63	41	5,728	2050/3/1
	NSTAR ELECTRIC	3.25	59	53	7,430	2029/5/15
	NSTAR ELECTRIC	3.1	61	40	5,611	2051/6/1
	NXP BV/NXP FDG/NXP USA	5.0	100	92	12,859	2033/1/15
	PEPSICO	2.875	407	281	39,353	2049/10/15
	PIEDMONT OPERATING PARTN	3.15	237	182	25,500	2030/8/15
	PRINCIPAL LFE GLB FND II	1.25	132	113	15,865	2026/8/16
	PROLOGIS	4.625	200	189	26,495	2033/1/15
	PUBLIC SERVICE OKLAHOMA	3.15	227	144	20,167	2051/8/15
	RENESAS ELECTRONICS	1.543	200	182	25,491	2024/11/26
	ROYAL BANK OF CANADA	1.15	132	114	16,002	2026/7/14
	SOCIEDAD QUIMICA Y MINER	3.5	250	158	22,143	2051/9/10
	SONOCO PRODUCTS	2.25	99	88	12,304	2027/2/1
	SONOCO PRODUCTS	2.85	100	79	11,111	2032/2/1
	SOUTHERN POWER	4.15	108	105	14,738	2025/12/1
	SOUTHERN POWER	0.9	116	101	14,153	2026/1/15
	SOUTHWESTERN ELEC POWER	3.25	100	63	8,847	2051/11/1
	SOUTHWESTERN PUBLIC SERV	3.15	161	107	15,003	2050/5/1
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	2.472	200	165	23,129	2029/1/14
	SUMITOMO MITSUI TR BK LT	2.8	200	180	25,250	2027/3/10
	SUZANO AUSTRIA GMBH	5.75	338	335	46,771	2026/7/14
	TORONTO-DOMINION BANK	1.25	100	92	12,849	2024/12/13
	TOYOTA MOTOR CREDIT	2.15	113	94	13,148	2030/2/13
	UNION ELECTRIC	2.625	66	39	5,482	2051/3/15
	VENA ENERGY CAP PTE	3.133	240	218	30,448	2025/2/26
	VERIZON	1.5	173	131	18,339	2030/9/18
	VERIZON COMMUNICATIONS	3.875	231	214	29,993	2029/2/8
	VISA	0.75	67	56	7,942	2027/8/15
	WELLTOWER	2.7	62	55	7,779	2027/2/15
	WELLTOWER	3.85	18	15	2,133	2032/6/15
小	計				1,552,250	

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
カナダ		%	千カナダドル	千カナダドル	千円		
	特殊債券 (除く金融債)	欧州投資銀行	1.0	127	110	11,661	2028/1/28
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ALGONQUIN POWER	2.85	425	355	37,400	2031/7/15
		ALLIED PROPERTIES REIT	3.095	375	293	30,938	2032/2/6
		BROOKFIELD RENEWABLE PAR	4.25	200	191	20,200	2029/1/15
小	計					100,201	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券)	ENBW ENERGIE BADEN - WU TALANX	1.375 1.75	100 200	70 145	10,211 20,996	2049/12/31 2042/12/1
イタリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	AEROPORTI DI ROMA SPA INTESA SANPAOLO SPA	1.625 0.75	108 113	87 93	12,594 13,492	2029/2/2 2028/3/16
フランス	特殊債券 (除く金融債)	ELECTRICITE DE FRANCE	1.0	100	69	9,965	2033/11/29
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AXA ENGIE	1.375 1.875	170 100	124 71	17,954 10,292	2041/10/7 2049/12/31
オランダ	特殊債券 (除く金融債)	TENNET HOLDING TENNET HOLDING	1.625 2.375	100 100	93 87	13,490 12,565	2026/11/17 2033/5/17
	普通社債券 (含む投資法人債券)	NE PROPERTY BV	2.0	100	66	9,560	2030/1/20
スペイン	普通社債券 (含む投資法人債券)	IBERDROLA FINANZAS SAU	1.575	200	159	22,957	2059/12/31
ベルギー	普通社債券 (含む投資法人債券)	VGP NV	2.25	100	60	8,742	2030/1/17
オーストリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	UNIQA INSURANCE GROUP	2.375	200	140	20,198	2041/12/9
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	POLSKI KONCERN NAFTOWY STOREBRAND LIVSFORSIKRIN TELIA WESTPAC BANKING	1.125 1.875 1.375 0.766	111 200 230 228	89 141 202 192	12,936 20,341 29,183 27,772	2028/5/27 2051/9/30 2049/12/31 2031/5/13
小	計					273,257	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
	普通社債券 (含む投資法人債券)	BARCLAYS CAIXABANK CANARY WHARF GROUP CANARY WHARF GROUP LENDLEASE EUROPE FIN THE BERKELEY GROUP TRITAX BIG BOX REIT	1.7 1.5 2.625 3.375 3.5 2.5 1.5	148 100 100 230 200 200 100	130 86 87 175 129 128 65	21,496 14,227 14,460 28,898 21,359 21,121 10,722	2026/11/3 2026/12/3 2025/4/23 2028/4/23 2033/12/2 2031/8/11 2033/11/27
小	計					132,287	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	普通社債券 (含む投資法人債券)	LENDLEASE FINANCE	3.7	300	235	21,989	2031/3/31
小	計					21,989	
合	計					2,079,985	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 時価については、原則として金融商品取引業者、外国証券会社および価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,079,985	97.9
コール・ローン等、その他	45,043	2.1
投資信託財産総額	2,125,028	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,112,966千円) の投資信託財産総額 (2,125,028千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年11月14日における邦貨換算レートは、1米ドル=139.60円、1カナダドル=105.25円、1ユーロ=144.16円、1英ポンド=164.66円、1オーストラリアドル=93.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月14日現在)
○損益の状況 (2021年11月15日～2022年11月14日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,125,028,210
コール・ローン等	15,362,804
公社債(評価額)	2,079,985,223
未収利息	20,571,984
前払費用	226,573
差入委託証拠金	8,881,626
(B) 負債	33
未払利息	33
(C) 純資産総額(A-B)	2,125,028,177
元本	2,178,938,717
次期繰越損益金	△ 53,910,540
(D) 受益権総口数	2,178,938,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,753円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	65,770,292
受取利息	65,737,251
その他収益金	73,061
支払利息	△ 40,020
(B) 有価証券売買損益	△109,936,603
売買益	455,202,181
売買損	△565,138,784
(C) 先物取引等取引損益	△ 265,435
取引益	394,859
取引損	△ 660,294
(D) 保管費用等	△ 419,253
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 44,850,999
(F) 追加信託差損益金	△ 10,348,792
(G) 解約差損益金	1,289,251
(H) 計(E+F+G)	△ 53,910,540
次期繰越損益金(H)	△ 53,910,540

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 設定元本額 1,127,046,604円
 - 期中追加設定元本額 1,366,945,205円
 - 期中一部解約元本額 315,053,092円
- 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
 - インベスコ 世界グリーンボンド・ファンド<為替ヘッジなし> 1,713,097,756円
 - インベスコ 世界グリーンボンド・ファンド<為替ヘッジあり> 465,840,961円
- 合計 2,178,938,717円
- 元本の欠損
 - 貸借対照表上の純資産が元本総額を下回っており、その差額は53,910,540円です。

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。